

# 半期報告書

(第23期中) 自 平成15年4月1日  
至 平成15年9月30日

## 株式会社アーネストワン

東京都西東京市西原町ルネサンスフォルム田無 1階

(591178)

本文書は、E D I N E T (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した半期報告書の記載事項を、P D F ファイルとして作成したものであります。

E D I N E T による提出書類は一部の例外を除きH T M L ファイルとして作成することとされており、当社ではワードプロセッサファイルの元データをH T M L ファイルに変換することにより提出書類を作成しております。

本文書はその変換直前のワードプロセッサファイルを元に作成されたものであります。

# 目次

	頁
表紙	
第一部 企業情報 .....	1
第1 企業の概況 .....	1
1. 主要な経営指標等の推移 .....	1
2. 事業の内容 .....	3
3. 関係会社の状況 .....	3
4. 従業員の状況 .....	3
第2 事業の状況 .....	4
1. 業績等の概要 .....	4
2. 生産、受注及び販売の状況 .....	5
3. 対処すべき課題 .....	5
4. 経営上の重要な契約等 .....	5
5. 研究開発活動 .....	5
第3 設備の状況 .....	6
1. 主要な設備の状況 .....	6
2. 設備の新設、除却等の計画 .....	6
第4 提出会社の状況 .....	7
1. 株式等の状況 .....	7
(1) 株式の総数等 .....	7
(2) 新株予約権等の状況 .....	8
(3) 発行済株式総数、資本金等の状況 .....	9
(4) 大株主の状況 .....	10
(5) 議決権の状況 .....	10
2. 株価の推移 .....	11
3. 役員の状況 .....	11
第5 経理の状況 .....	12
中間財務諸表等 .....	13
(1) 中間財務諸表 .....	13
(2) その他 .....	28
第6 提出会社の参考情報 .....	29
第二部 提出会社の保証会社等の情報 .....	30

[ 中間監査報告書 ]

## 【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成15年12月12日
【中間会計期間】	第23期中（自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日）
【会社名】	株式会社アーネストワン
【英訳名】	ARNEST ONE CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 西河 洋一
【本店の所在の場所】	東京都西東京市西原町一丁目2番2号ルネサンスフォルム田無1階
【電話番号】	(0424)61-6288(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 腰高 宏之
【最寄りの連絡場所】	東京都西東京市西原町一丁目2番2号ルネサンスフォルム田無1階
【電話番号】	(0424)61-6288(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 腰高 宏之
【縦覧に供する場所】	日本証券業協会 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次	第21期中	第22期中	第23期中	第21期	第22期
会計期間	自平成13年 4月1日 至平成13年 9月30日	自平成14年 4月1日 至平成14年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成13年 4月1日 至平成14年 3月31日	自平成14年 4月1日 至平成15年 3月31日
売上高(千円)	8,515,759	19,005,723	28,852,902	25,299,863	52,561,819
経常利益(千円)	563,650	1,038,624	3,261,053	2,063,018	4,498,480
中間(当期)純利益 (千円)	301,721	538,258	1,690,269	1,087,552	2,312,799
持分法を適用した場合の投資利益(千円)	5,333	25,687	-	29,895	25,687
資本金(千円)	1,200,000	1,363,800	2,074,200	1,363,800	1,363,800
発行済株式総数(千株)	6,000	6,700	15,000	6,700	6,700
純資産額(千円)	2,054,846	3,672,636	8,303,746	3,266,556	5,447,177
総資産額(千円)	11,842,999	23,678,494	35,221,926	21,844,921	35,188,993
1株当たり純資産額(円)	342.47	548.15	553.58	487.55	810.03
1株当たり中間(当期)純利益金額(円)	50.29	80.34	121.92	178.13	342.21
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額(円)	-	-	121.39	-	-
1株当たり中間(年間)配当額(円)	-	-	10	20	35
自己資本比率(%)	17.4	15.5	23.6	15.0	15.5
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	2,230,030	2,053,765	9,402,458	4,090,798	3,815,364
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	214,467	1,721	756,471	72,326	154,742
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	1,990,102	1,701,177	3,970,935	6,080,321	3,680,074
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高(千円)	1,713,309	3,446,309	4,953,322	3,800,619	11,141,316
従業員数(人)	46	78	129	60	95

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりませんので、中間連結会計期間等にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第21期中、第21期、第22期中及び第22期の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

4. 第21期においては、平成14年2月4日を払込期日とする公募増資を実施したことにより資本金及び資本準備金が増加したことと当期純利益が伸長したことにより、純資産額ならびに1株当たり純資産額は増加しております。また、次期以降に販売する予定の在庫物件を積極的に手当したことにより、総資産は増加しております。
5. 第21期の1株当たり配当額には、上場記念配当5円を含んでおります。
6. 第22期中より1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純利益金額の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
7. 平成15年5月20日をもって1株につき2株の割合で株式分割を行っており、平成15年3月末時点の株価は権利落ち後の株価となっております。また第23期中の1株当たり情報は、株式分割が期首にあったものとして算定しています。
8. 第23期中においては、平成15年8月8日を払込期日とする公募増資の実施により資本金及び資本準備金が増加したことと中間純利益が伸長したことにより、第22期期末と比較して純資産額は増加しております。しかし、平成15年5月20日付けで普通株式1株を2株に分割したため、第22期期末と比較して1株当たり純資産額は減少しております。

## 2【事業の内容】

当中間会計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 3【関係会社の状況】

該当事項はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 提出会社の状況

平成15年9月30日現在

従業員数(人)	129
---------	-----

(注) 1. 従業員数は就業人員を表示しております。

2. 従業員数が、前期末に比34名増加しておりますが、事業拡大に伴う増加であります。

### (2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておませんが、労使関係は良好に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当中間会計期間におけるわが国の経済は、企業収益の改善および設備投資の大幅な増加、また東京証券取引所の平均株価の一万円台回復など、景気回復の兆しが見え始めたものの、雇用状況の改善は進まず、個人消費は低調に推移し、引き続き経済の行方は不透明な状況となりました。

当不動産業界におきましては、土地の下落による物件価格の低下による割安感および住宅取得資金贈与等の住宅土地税制の優遇措置により、緩やかな回復傾向となりました。

このような情勢の中、当社は一人でも多くの人々に住宅を持ってもらいたいという信念のもと、徹底した原価管理と品質の向上に努め、良質な戸建分譲住宅および分譲マンションを低価格で供給してまいりました。また、営業面におきましては、平成15年8月に本社を移転し業務の一層の効率化を図るとともに、7月に青葉台営業所を新設し、営業力の強化を図ってまいりました。

この結果、当中間会計期間の売上高288億52百万円（前年同期比51.8%増）、営業利益35億7百万円（同192.5%増）、経常利益32億61百万円（同214.0%増）と大幅な増収増益となりました。

当社の売上高は、主力事業であります戸建分譲およびマンション分譲に関しまして、年度末に集中する傾向があります。このため事業年度の上半期と下半期の業績に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。

ちなみに、当中間会計期間の売上高は288億52百万円でありましたが、前上半期の売上高は190億5百万円、前事業年度における売上高は525億61百万円であります。

#### (2)キャッシュ・フロー

当中間会計期間末における現金同等物は49億53百万円となり、前事業年度末に比べ61億87百万円減少いたしました。各キャッシュ・フローの状況と増減要因は以下のとおりであります。なお、当中間会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローはマイナスになっておりますが、これは販売用土地仕入等の増加によるものであり、これに対応する資金調達は、主に手許現金および財務活動によるキャッシュ・フローに計上されている短期借入金で賄っております。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により減少した資金は94億2百万円となりました。その主要因は、税引前中間純利益を32億58百万円確保した一方、当下半年および翌期以降の売上に寄与する土地仕入等が順調に確保された結果、棚卸資産が48億33百万円増加したこと、また仕入債務が52億27百万円減少したことおよび法人税等を17億29百万円支払ったことによるものであります。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により減少した資金7億56百万円となりました。これは主に定期預金および定期積金の純預け入れ5億31百万円の支出があったこと、および本社用の土地建物等に係る有形固定資産取得による2億22百万円の支出があったことによるものであります。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により増加した資金39億70百万円となりました。これは主に、公募増資による資金調達14億1百万円および短期借入金25億11百万円の調達によるものであります。



## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当中間会計期間の生産実績を事業の品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別	件数	金額(千円)	前年同期比(%)
戸建分譲	708棟	20,131,256	192.2
マンション分譲	339戸	8,696,884	94.0
合計	-	28,828,141	146.1

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当社は見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

### (3) 販売実績

当中間会計期間の販売実績を事業の品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別	件数	金額(千円)	前年同期比(%)
戸建分譲	679棟	18,917,130	170.95
マンション分譲	409戸	9,858,714	125.05
その他の不動産収入	-	77,057	138.46
合計	-	28,852,902	151.81

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 3【対処すべき課題】

当中間会計期間において当社が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

## 4【経営上の重要な契約等】

当中間会計期間において新たに締結した経営上の重要な契約はありません。

## 5【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

### 第3【設備の状況】

#### 1【主要な設備の状況】

当中間会計期間において、前事業年度に計画中であった本社新社屋の取得および改修は平成15年8月中に完了し、その設備の状況は次のとおりであります。

事業所名	設備の内容	帳簿価格 (単位：千円)				従業員数 (人)
		建物	工具器具備品	土地 (面積㎡)	合計	
本社 (東京都西東京市)	統括業務施設	120,497	613	93,804 (536.34)	214,914	73

(注) 1. 金額には消費税額等を含めておりません。

2. 従業員数は就業人員を表示しております。

#### 2【設備の新設、除却等の計画】

当中間会計期間において、前事業年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	53,600,000
計	53,600,000

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (平成15年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成15年12月12日)	上場証券取引所名 又は登録証券業協 会名	内容
普通株式	15,000,000	15,000,000	日本証券業協会	-
計	15,000,000	15,000,000	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成14年6月27日定時株主総会

	中間会計期間末現在 (平成15年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成15年11月30日)
新株予約権の数(個)	1,700	1,700
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	340,000	340,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	749	749
新株予約権の行使期間	自 平成16年6月27日 至 平成21年6月27日	自 平成16年6月27日 至 平成21年6月27日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 749 資本組入額 375	発行価格 749 資本組入額 375
新株予約権の行使の条件	(1) 権利者は、権利行使時において当社の取締役、監査役、従業員の地位を保有していることを要する。 (2) 権利者は、本新株予約権の割当後権利行使時まで、禁錮刑以上の刑に処せられていないこと及び当社所定の書面により本新株予約権の全部または一部を放棄する旨を申し出ないことを要する。 (3) 権利者の相続人による新株予約権の行使は認められない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権を第三者に譲渡、質入その他一切の処分をすることができないものとする。	同左

(注) 平成15年3月31日現在の株主に対し、平成15年5月20日付で普通株式1株を2株に分割しております。また、分割に伴い平成15年4月1日以降の権利行使価格を749円に調整しております。

平成15年6月27日定時株主総会

	中間会計期間末現在 (平成15年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成15年11月30日)
新株予約権の数(個)	3,870	3,870
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	387,000	387,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	996	996
新株予約権の行使期間	自 平成17年6月27日 至 平成22年6月27日	自 平成17年6月27日 至 平成22年6月27日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 996 資本組入額 498	発行価格 996 資本組入額 498
新株予約権の行使の条件	(1) 権利者は、権利行使時において当社の取締役、監査役、従業員の地位を保有していることを要する。 (2) 権利者は、本新株予約権の割当後権利行使時までに、禁錮刑以上の刑に処せられていないこと及び当社所定の書面により本新株予約権の全部または一部を放棄する旨を申し出ていないことを要する。 (3) 権利者の相続人による新株予約権の行使は認められない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権を第三者に譲渡、質入その他一切の処分をすることができないものとする。	同左

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成15年5月20日 (注1)	6,700	13,400	-	1,363,800	-	263,900
平成15年8月9日 (注2)	1,600	15,000	710,400	2,074,200	710,400	974,300

(注1) 平成15年3月31日現在の株主に対し、平成15年5月20日付で普通株式1株を2株に分割しております。

(注2) 有償一般募集

発行株式 1,600,000株  
発行価格 888円  
資本組入額 444円

## (4) 【大株主の状況】

平成15年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
西河 洋一	東京都西東京市富士町4-8-3	61,550	41.03
飯田建設工業(株)	東京都練馬区石神井町2-26-11	21,900	14.60
伏見管理サービス(株)	東京都西東京市東伏見4-3-15	7,000	4.66
ユナイテッドネーションズフ ォーザユーエヌジェーエス ピーエフアユーエヌオーガ ンスモールキャップエン (常任代理人(株)東京三菱銀行)	TWO WORLD TRADE CENTER NEW YORK, NEW YORK 10048-0772 U.S.A  (東京都千代田区丸の内2-7-1カストディ業 務部)	2,643	1.76
日本マスタートラスト信託銀 行(株)	東京都港区浜松町2-11-3	1,930	1.28
日本トラスティ・サービス信 託銀行(株)	東京都中央区晴海1-8-11	1,855	1.23
(株)山本プラスター	東京都練馬区石神井台8-18-17	1,800	1.20
資産管理サービス信託銀行(株)	東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィス タワーZ棟	1,484	0.98
(株)桜井業務店	東京都板橋区徳丸4-14-1	1,400	0.93
アーネストワン従業員持株会	東京都西東京市西原町1-2-2ルネサンスフォ ルム田無1階	1,279	0.85
計	-	102,841	68.56

(注) 上記所有株式のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行(株) 1,930百株

日本トラスティ・サービス信託銀行(株) 1,855百株

資産管理サービス信託銀行(株) 1,484百株

## (5) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成15年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,000,000	15,000,000	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	普通株式 15,000,000	-	-
総株主の議決権	-	15,000,000	-

### 【自己株式等】

平成15年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

### 2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成15年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	765	970	1,050	1,180	1,000	1,040
最低(円)	610	740	851	970	860	900

(注) 最高・最低株価は、日本証券業協会の公表のものであります。

### 3【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）及び当中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）の中間財務諸表について、新日本監査法人により中間監査を受けております。

### 3．中間連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、中間連結財務諸表を作成しておりません。



【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間会計期間末 (平成15年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成15年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1. 現金及び預金	2	3,706,309		5,533,322		11,514,316		
2. たな卸資産	2	17,375,102		25,570,595		20,737,265		
3. 前渡金		1,769,811		2,371,038		1,918,145		
4. 繰延税金資産		59,200		154,800		193,400		
5. その他	3	362,525		774,218		337,877		
流動資産合計			23,272,949 98.3		34,403,975 97.7		34,701,005 98.6	
固定資産								
(1)有形固定資産								
1. 建物	1,2	38,722		163,647		37,858		
2. 土地	2	115,035		208,839		115,035		
3. その他	1	4,175		11,490		8,697		
有形固定資産合計		157,934		383,977		161,592		
(2)無形固定資産								
		1,674		1,674		1,674		
(3)投資その他の資産								
	2	245,937		432,299		324,721		
固定資産合計			405,545 1.7		817,951 2.3		487,987 1.4	
資産合計			23,678,494 100.0		35,221,926 100.0		35,188,993 100.0	
(負債の部)								
流動負債								
1. 支払手形		6,807,106		7,793,096		12,111,243		
2. 工事未払金		1,590,522		1,803,338		2,713,064		
3. 短期借入金	2	9,566,100		14,038,300		11,750,000		
4. 一年内返済予定長期借入金	2	57,496		11,660		-		
5. 一年内償還予定社債		-		60,000		-		
6. 未払法人税等		490,000		1,540,000		1,740,000		
7. 前受金	2	891,140		725,770		497,555		
8. その他	3	274,592		509,963		722,138		
流動負債合計			19,676,958 83.1		26,482,127 75.2		29,534,002 83.9	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間会計期間末 (平成15年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成15年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
固定負債							
1. 社債		100,000		340,000		100,000	
2. 長期借入金	2	194,269		58,340		70,000	
3. 退職給付引当金		10,631		10,412		9,813	
4. 役員退職慰労引当金		24,000		27,300		28,000	
固定負債合計		328,900	1.4	436,052	1.2	207,813	0.6
負債合計		20,005,858	84.5	26,918,180	76.4	29,741,816	84.5
(資本の部)							
資本金		1,363,800	5.8	2,074,200	5.9	1,363,800	3.9
資本剰余金							
資本準備金		263,900		974,300		263,900	
資本剰余金合計		263,900	1.1	974,300	2.8	263,900	0.7
利益剰余金							
1. 利益準備金		14,635		40,085		14,635	
2. 別途積立金		-		3,000,000		-	
3. 中間(当期)未処分利益		2,030,301		2,215,161		3,804,842	
利益剰余金合計		2,044,936	8.6	5,255,246	14.9	3,819,477	10.9
資本合計		3,672,636	15.5	8,303,746	23.6	5,447,177	15.5
負債資本合計		23,678,494	100.0	35,221,926	100.0	35,188,993	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		19,005,723	100.0	28,852,902	100.0	52,561,819	100.0
売上原価		16,036,465	84.4	23,184,821	80.4	43,748,061	83.2
売上総利益		2,969,257	15.6	5,668,080	19.6	8,813,758	16.8
販売費及び一般管理 費		1,770,287	9.3	2,160,902	7.5	4,017,201	7.7
営業利益		1,198,970	6.3	3,507,177	12.1	4,796,556	9.1
営業外収益	1	4,241	0.0	5,352	0.1	72,547	0.2
営業外費用	2	164,587	0.9	251,476	0.9	370,623	0.7
経常利益		1,038,624	5.4	3,261,053	11.3	4,498,480	8.6
特別損失	3	5,106	0.0	2,826	0.0	72,617	0.2
税引前中間(当 期)純利益		1,033,517	5.4	3,258,226	11.3	4,425,862	8.4
法人税、住民税及 び事業税		488,159		1,529,357		2,241,063	
法人税等調整額		7,100	495,259	2.6	38,600	1,567,957	5.4
中間(当期)純利 益		538,258	2.8	1,690,269	5.9	2,312,799	4.4
前期繰越利益		1,492,042		524,892		1,492,042	
中間(当期)未処 分利益		2,030,301		2,215,161		3,804,842	

【中間キャッシュ・フロー計算書】

		前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度の要約キャッシュ・フロー計算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前中間(当期)純利益		1,033,517	3,258,226	4,425,862
減価償却費		1,985	3,760	4,826
引当金の増加額(減少額)		6,997	67,607	77,686
受取利息及び受取配当金		161	287	822
支払利息		158,915	218,272	344,288
投資有価証券売却損		5,083	-	5,083
たな卸資産の増加額		2,220,153	4,833,329	5,594,604
前渡金の増加額		296,832	452,892	445,166
その他流動資産の増加額		73,147	450,663	62,376
仕入債務の増加額(減少額)		122,022	5,227,873	6,304,656
前受金の増加額		446,624	228,215	53,039
その他流動負債の増加額(減少額)		56,595	143,098	372,901
役員賞与の支払額		-	20,000	-
その他		94,254	17,626	9,035
小計		1,096,851	7,469,651	5,494,410
利息及び配当金の受取額		161	287	822
利息の支払額		172,915	203,736	392,804
法人税等の支払額		784,159	1,729,357	1,287,063
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,053,765	9,402,458	3,815,364

		前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度の要約キャッ シュ・フロー計算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッ シュ・フロー				
定期預金・積金の預 入による支出		-	711,000	247,000
定期預金・積金の払 戻による収入		-	180,000	17,000
有形固定資産の取得 による支出		962	222,179	7,466
投資有価証券の売却 による収入		94,759	-	94,759
その他		95,518	3,291	12,034
投資活動によるキャッ シュ・フロー		1,721	756,471	154,742
財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入れによる純 増額		1,870,600	2,511,300	3,831,500
長期借入金の返済に よる支出		36,248	-	218,013
社債の発行による収 入		-	291,914	-
株式の発行による収 入		-	1,401,196	-
配当金の支払額		133,174	233,475	133,412
借入金の担保に供し ている預金の減少額		-	-	200,000
財務活動によるキャッ シュ・フロー		1,701,177	3,970,935	3,680,074
現金及び現金同等物に 係る換算差額		-	-	-
現金及び現金同等物の 増加額( 減少額)		354,310	6,187,993	7,340,696
現金及び現金同等物の 期首残高		3,800,619	11,141,316	3,800,619
現金及び現金同等物の 中間期末( 期末) 残高		3,446,309	4,953,322	11,141,316

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの                      中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算入）                      時価のないもの                      移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ                      時価法</p> <p>(3) たな卸資産                      販売用不動産、仕掛販売用不動産及び未成工事支出金                      : 個別法による原価法                      貯蔵品：最終仕入原価法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの                        時価のないもの                      同左</p> <p>(2) デリバティブ                      同左</p> <p>(3) たな卸資産                      同左</p>	<p>(1) 有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの                      決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）                      時価のないもの                      同左</p> <p>(2) デリバティブ                      同左</p> <p>(3) たな卸資産                      同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産：定率法                      但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。                      なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。                      建物 7年～50年                      工具器具備品 3年～15年</p>	<p>有形固定資産：                      同左</p>	<p>有形固定資産：                      同左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金                      債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金                      同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金                      同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
	<p>(2)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職給付会計に関する実務指針(中間報告)(日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第13号)に定める簡便法(期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法)により、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(3)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく中間期末要支給額の100%相当額を計上しております。</p>	<p>(2)退職給付引当金 同左</p> <p>(3)役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(2)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職給付会計に関する実務指針(中間報告)(日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第13号)に定める簡便法(期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法)により、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(3)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額の100%相当額を計上しております。</p>
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5. ヘッジ会計の方法	<p>(1)ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 金利スワップ ・ヘッジ対象 借入金</p> <p>(3)ヘッジ方針 金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>(4)ヘッジの有効性評価の方法 特例処理を採用している金利スワップのみのため、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3)ヘッジ方針 同左</p> <p>(4)ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>	<p>(1)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3)ヘッジ方針 同左</p> <p>(4)ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
6. 中間キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
7. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等は発生事業年度の期間費用としております。 (2)  (3)	(1) 消費税等の会計処理 同左  (2)  (3)	(1) 消費税等の会計処理 同左  (2) 自己株式及び法定準備金取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に摘要されることになったことに伴い、当事業年度から同基準によっております。 (3) 1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後摘要されることになったことに伴い、当事業年度から同基準によっております。

#### 表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
-	(中間キャッシュ・フロー計算書関係) 前中間期間において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「定期預金・積金の預入による支出」(87,000千円)及び「定期預金・積金の払戻による収入」(17,000千円)は重要性が増したため、当中間会計期間から区分掲記することとしております。	-



追加情報

前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
中間財務諸表等規則の改正により、当中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。	-	-

注記事項

( 中間貸借対照表関係 )

前中間会計期間末 (平成14年9月30日)	当中間会計期間末 (平成15年9月30日)	前事業年度末 (平成15年3月31日)																																																																
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 26,540千円</p> <p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1)担保に供している資産</p> <table border="1"> <tr> <td>たな卸資産</td> <td>11,005,671千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>17,237千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>100,000千円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産</td> <td>39,100千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>11,162,009千円</td> </tr> </table> <p>(2)上記に対応する債務</p> <table border="1"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>9,117,900千円</td> </tr> <tr> <td>一年内返済予定 長期借入金</td> <td>42,000千円</td> </tr> <tr> <td>前受金</td> <td>555,320千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>116,000千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,831,220千円</td> </tr> </table> <p>上記借入金のうち短期借入金 852,000千円については、別途販売物件の完成・引渡時に販売代金として入金予定の1,065,100千円に対して譲渡担保が設定されております。</p> <p>3 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺の上、金額的重要性が乏しいため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>4 偶発債務 保証債務 当社の物件購入者について、金融機関からの借入に対し次の債務保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額(千円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)東京シ ティファイ ナンス</td> <td>1,909,300</td> <td>購入資金つ なぎ融資</td> </tr> </tbody> </table>	たな卸資産	11,005,671千円	建物	17,237千円	土地	100,000千円	投資その他の資産	39,100千円	合計	11,162,009千円	短期借入金	9,117,900千円	一年内返済予定 長期借入金	42,000千円	前受金	555,320千円	長期借入金	116,000千円	合計	9,831,220千円	保証先	金額(千円)	内容	(株)東京シ ティファイ ナンス	1,909,300	購入資金つ なぎ融資	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 32,976千円</p> <p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1)担保に供している資産</p> <table border="1"> <tr> <td>たな卸資産</td> <td>16,056,750千円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産</td> <td>21,833千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>16,078,584千円</td> </tr> </table> <p>(2)上記に対応する債務</p> <table border="1"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>12,958,300千円</td> </tr> <tr> <td>前受金</td> <td>307,020千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>13,265,320千円</td> </tr> </table> <p>3 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺の上、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>4 偶発債務 保証債務 当社の物件購入者について、金融機関からの借入に対し次の債務保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額(千円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)東京シ ティファイ ナンス</td> <td>551,400</td> <td>購入資金つ なぎ融資</td> </tr> </tbody> </table>	たな卸資産	16,056,750千円	投資その他の資産	21,833千円	合計	16,078,584千円	短期借入金	12,958,300千円	前受金	307,020千円	合計	13,265,320千円	保証先	金額(千円)	内容	(株)東京シ ティファイ ナンス	551,400	購入資金つ なぎ融資	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 29,285千円</p> <p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1)担保に供している資産</p> <table border="1"> <tr> <td>普通預金</td> <td>223,000千円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産</td> <td>14,471,909千円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産</td> <td>28,237千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>14,723,146千円</td> </tr> </table> <p>(2)上記に対応する債務</p> <table border="1"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>11,582,000千円</td> </tr> <tr> <td>前受金</td> <td>299,815千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>11,881,815千円</td> </tr> </table> <p>3</p> <p>4 偶発債務 保証債務 当社の物件購入者について、金融機関からの借入に対し次の債務保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額(千円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)東京シ ティファ イナンス</td> <td>1,579,500</td> <td>購入資金つ なぎ融資</td> </tr> </tbody> </table>	普通預金	223,000千円	たな卸資産	14,471,909千円	投資その他の資産	28,237千円	合計	14,723,146千円	短期借入金	11,582,000千円	前受金	299,815千円	合計	11,881,815千円	保証先	金額(千円)	内容	(株)東京シ ティファ イナンス	1,579,500	購入資金つ なぎ融資
たな卸資産	11,005,671千円																																																																	
建物	17,237千円																																																																	
土地	100,000千円																																																																	
投資その他の資産	39,100千円																																																																	
合計	11,162,009千円																																																																	
短期借入金	9,117,900千円																																																																	
一年内返済予定 長期借入金	42,000千円																																																																	
前受金	555,320千円																																																																	
長期借入金	116,000千円																																																																	
合計	9,831,220千円																																																																	
保証先	金額(千円)	内容																																																																
(株)東京シ ティファイ ナンス	1,909,300	購入資金つ なぎ融資																																																																
たな卸資産	16,056,750千円																																																																	
投資その他の資産	21,833千円																																																																	
合計	16,078,584千円																																																																	
短期借入金	12,958,300千円																																																																	
前受金	307,020千円																																																																	
合計	13,265,320千円																																																																	
保証先	金額(千円)	内容																																																																
(株)東京シ ティファイ ナンス	551,400	購入資金つ なぎ融資																																																																
普通預金	223,000千円																																																																	
たな卸資産	14,471,909千円																																																																	
投資その他の資産	28,237千円																																																																	
合計	14,723,146千円																																																																	
短期借入金	11,582,000千円																																																																	
前受金	299,815千円																																																																	
合計	11,881,815千円																																																																	
保証先	金額(千円)	内容																																																																
(株)東京シ ティファ イナンス	1,579,500	購入資金つ なぎ融資																																																																
<p>5</p>	<p>5 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行とコミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当中間会計期間末の借入実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>500,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>398,600千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>101,400千円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	500,000千円	借入実行残高	398,600千円	差引額	101,400千円	<p>5</p>																																																										
貸出コミットメントの総額	500,000千円																																																																	
借入実行残高	398,600千円																																																																	
差引額	101,400千円																																																																	

## ( 中間損益計算書関係 )

前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
1 営業外収益のうち主要なもの 街路整備助成金収入 1,225千円 労働保険還付金収入 1,243千円	1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 250千円	1 営業外収益のうち主要なもの 安全協力会収受金 27,896千円 保険差益 15,335千円
2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 158,915千円	2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 218,272千円	2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 344,288千円
3 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 22千円 投資有価証券売却損 5,083千円	3 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 332千円 訴訟損失 2,494千円	3 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 27千円 投資有価証券売却損 5,803千円 訴訟損失引当金繰入額 67,506千円
4 減価償却実施額 有形固定資産 1,985千円	4 減価償却実施額 有形固定資産 3,760千円	4 減価償却実施額 有形固定資産 4,826千円
5 当社の売上高は、通常の営業形態として、上半期に比べ下半期に完成、引渡となる物件の割合が大きいため、事業年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。	5 当社の売上高は、通常の営業形態として、上半期に比べ下半期に完成、引渡となる物件の割合が大きいため、事業年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。	5

## ( 中間キャッシュ・フロー計算書関係 )

前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成14年 9月30日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年 9月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年 3月31日現在)
現金及び預金勘定 3,706,309千円 預入期間が3か月を超え る定期預金・定期積金 260,000千円	現金及び預金勘定 5,533,322千円 預入期間が3か月を超え る定期預金・定期積金 580,000千円	現金及び預金勘定 11,514,316千円 預入期間が3か月を超え る定期預金・定期積金 150,000千円 担保に供している普通預 金 223,000千円
現金及び現金同等物 3,446,309千円	現金及び現金同等物 4,953,322千円	現金及び現金同等物 11,141,316千円

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																																				
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産) その他</td> <td style="text-align: right;">14,222</td> <td style="text-align: right;">5,475</td> <td style="text-align: right;">8,747</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">14,222</td> <td style="text-align: right;">5,475</td> <td style="text-align: right;">8,747</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	(有形固定資産) その他	14,222	5,475	8,747	合計	14,222	5,475	8,747	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産) その他</td> <td style="text-align: right;">14,222</td> <td style="text-align: right;">8,428</td> <td style="text-align: right;">5,793</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">14,222</td> <td style="text-align: right;">8,428</td> <td style="text-align: right;">5,793</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	(有形固定資産) その他	14,222	8,428	5,793	合計	14,222	8,428	5,793	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産) その他</td> <td style="text-align: right;">14,222</td> <td style="text-align: right;">7,006</td> <td style="text-align: right;">7,215</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">14,222</td> <td style="text-align: right;">7,006</td> <td style="text-align: right;">7,215</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	(有形固定資産) その他	14,222	7,006	7,215	合計	14,222	7,006	7,215
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																			
(有形固定資産) その他	14,222	5,475	8,747																																			
合計	14,222	5,475	8,747																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																			
(有形固定資産) その他	14,222	8,428	5,793																																			
合計	14,222	8,428	5,793																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																			
(有形固定資産) その他	14,222	7,006	7,215																																			
合計	14,222	7,006	7,215																																			
<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2,844千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">5,902千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">8,747千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,422千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,422千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	1年内	2,844千円	1年超	5,902千円	合計	8,747千円	支払リース料	1,422千円	減価償却費相当額	1,422千円	同左	<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2,844千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4,371千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">7,215千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,953千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,953千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	1年内	2,844千円	1年超	4,371千円	合計	7,215千円	支払リース料	2,953千円	減価償却費相当額	2,953千円																
1年内	2,844千円																																					
1年超	5,902千円																																					
合計	8,747千円																																					
支払リース料	1,422千円																																					
減価償却費相当額	1,422千円																																					
1年内	2,844千円																																					
1年超	4,371千円																																					
合計	7,215千円																																					
支払リース料	2,953千円																																					
減価償却費相当額	2,953千円																																					

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成14年9月30日現在)

有価証券

時価評価されていない有価証券の主な内容

	中間貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	14,250

当中間会計期間末(平成15年9月30日現在)

有価証券

時価評価されていない有価証券の主な内容

	中間貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	14,250

前事業年度末(平成15年3月31日現在)

有価証券

時価評価されていない有価証券の主な内容

	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	14,250

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間末(平成14年9月30日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
金利	金利キャップ取引	300,000		
	買建	(23)	30	6
合計		300,000	30	6

(注) 1. 契約額の下に中間貸借対照表に計上したキャップ料を括弧書きで示しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引については、注記の対象から除いております。

当中間会計期間末(平成15年9月30日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
金利	金利キャップ取引			
	買建	300,000	0	1
合計		300,000	0	1

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引については、注記の対象から除いております。

前事業年度末（平成15年3月31日現在）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等（千円）	時価（千円）	評価損益（千円）
金利	金利キャップ取引 買建	300,000	1	22
合計		300,000	1	22

（注）ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引については、注記の対象から除いております。

（持分法損益等）

	前中間会計期間 （自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日）	当中間会計期間 （自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日）	前事業年度 （自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）
関連会社に対する投資の 金額（千円）	5,000	-	-
持分法を適用した場合の 投資の金額（千円）	86,705	-	-
持分法を適用した場合の 投資利益の金額（千円）	25,687	-	25,687

（注）前事業年度の下期において関連会社に対する議決権の当社所有割合が低下したことに伴い、当該会社は関連会社に該当しないこととなり、前事業年度の持分適用した場合の投資利益の金額は、関連会社に該当する平成14年9月30日までの持分法損益を記載しております。

( 1株当たり情報 )

前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)						
1株当たり純資産額 548円15銭 1株当たり中間純利益 80円34銭	1株当たり純資産額 553円58銭 1株当たり中間純利益 121円92銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益 121円39銭	1株当たり純資産額 810円03銭 1株当たり当期純利益 342円21銭						
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。 (追加情報) 当中間会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、これによる影響額はありませぬ。</p>	<p>当社は、平成15年5月20日付で1株につき2株の割合で株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなっております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間会計期間</th> <th>前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 274円08銭</td> <td>1株当たり純資産額 405円01銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益金額 40円17銭</td> <td>1株当たり当期純利益金額 171円10銭</td> </tr> </tbody> </table>	前中間会計期間	前事業年度	1株当たり純資産額 274円08銭	1株当たり純資産額 405円01銭	1株当たり当期純利益金額 40円17銭	1株当たり当期純利益金額 171円10銭	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。 当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、同会計基準および適用指針を前事業年度に適用して算定した場合の1株当たり情報については、影響額はありませぬ。</p>
前中間会計期間	前事業年度							
1株当たり純資産額 274円08銭	1株当たり純資産額 405円01銭							
1株当たり当期純利益金額 40円17銭	1株当たり当期純利益金額 171円10銭							

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	538,258	1,690,269	2,312,799
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	20,000
(うち利益処分による役員賞与金(千円))	-	-	(20,000)
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	538,258	1,690,269	2,292,799
期中平均株式数(千株)	6,700	13,863	6,700
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
普通株式増加数(千株)	-	60	-
(うち新株予約権(千株))	-	(60)	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類(新株予約権の数2,000個)。これらの詳細は、「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	新株予約権1種類(新株予約権の数3,870個)。これらの詳細は、「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	新株予約権1種類(新株予約権の数1,730個)。これらの詳細は、「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)						
該当事項はありません。	該当事項はありません。	<p>平成15年 2月12日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>1.平成15年 5月20日付けをもって普通株式を 1株につき 2株に分割します。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 普通株式 6,700千株</p> <p>(2) 分割方法 平成15年 3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を、1株につき 2株の割合をもって分割します。</p> <p>2. 配当起算日 平成15年 4月 1日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前期における 1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当期における 1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" data-bbox="1098 1312 1425 1583"> <thead> <tr> <th>前事業年度</th> <th>当事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり 純資産額 243円77銭</td> <td>1株当たり 純資産額 405円01銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり 当期純利益 89円06銭</td> <td>1株当たり 当期純利益 171円10銭</td> </tr> </tbody> </table>	前事業年度	当事業年度	1株当たり 純資産額 243円77銭	1株当たり 純資産額 405円01銭	1株当たり 当期純利益 89円06銭	1株当たり 当期純利益 171円10銭
前事業年度	当事業年度							
1株当たり 純資産額 243円77銭	1株当たり 純資産額 405円01銭							
1株当たり 当期純利益 89円06銭	1株当たり 当期純利益 171円10銭							

(2) 【その他】

平成15年11月25日開催の取締役会において、当中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

中間配当による配当金の総額 150百万円

1株当たりの金額 10円00銭

支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成15年12月11日

(注) 平成15年 9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対し、支払を行います。



## 第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第22期）（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）平成15年6月27日関東財務局長に提出。

(2) 臨時報告書

平成15年9月26日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2（新株予約権の付与）に基づく臨時報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 中間監査報告書

平成14年12月12日

株式会社アーネストワン

代表取締役社長 西河 洋一 殿

新日本監査法人

代表社員 公認会計士 佐々木 延行 印  
関与社員

代表社員 公認会計士 齋藤 博道 印  
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アーネストワンの平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第22期事業年度の中間会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表が株式会社アーネストワンの平成14年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成15年12月12日

株式会社アーネストワン

取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員  
関与社員 公認会計士 佐々木 延行 印

代表社員  
関与社員 公認会計士 齋藤 博道 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アーネストワンの平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第23期事業年度の中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アーネストワンの平成15年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。